

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2015年3月20日(設定日)から2025年3月21日まで
運用方針	安定的な収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	欧州の国が発行する国債、主要銀行が発行する優先出資証券等(含むCoCo債)および上場株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。優先出資証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回(原則として3月20日と9月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。)決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。原則として毎計算期末に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

CAMユーロ経済ファンド

追加型投信／海外／資産複合

運用報告書(全体版)

第6期

決算日：2018年3月20日

作成対象期間：2017年9月21日～2018年3月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。さて、「CAMユーロ経済ファンド」は、2018年3月20日に第6期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

キャピタルアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目16番1号いちご神田錦町ビル5階

< お問い合わせ先 >

【電話番号】 03-5259-7401

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

【ホームページ】 <http://www.capital-am.co.jp/>

◆ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式 組入比率	債券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
2期(2016年3月22日)	8,257	0	△ 6.8	67.9	28.7	1,464
3期(2016年9月20日)	7,664	0	△ 7.2	53.6	39.4	877
4期(2017年3月21日)	8,361	0	9.1	70.3	26.2	459
5期(2017年9月20日)	9,140	0	9.3	66.5	28.4	418
6期(2018年3月20日)	8,765	0	△ 4.1	78.7	16.3	381

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額は1万円当たり。(基準価額の全てに共通)

(注3) 純資産総額は単位未満切捨て、騰落率と組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

(注4) 組入比率は、純資産総額に対する組入比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

◆ 当期中の基準価額と市況等の推移

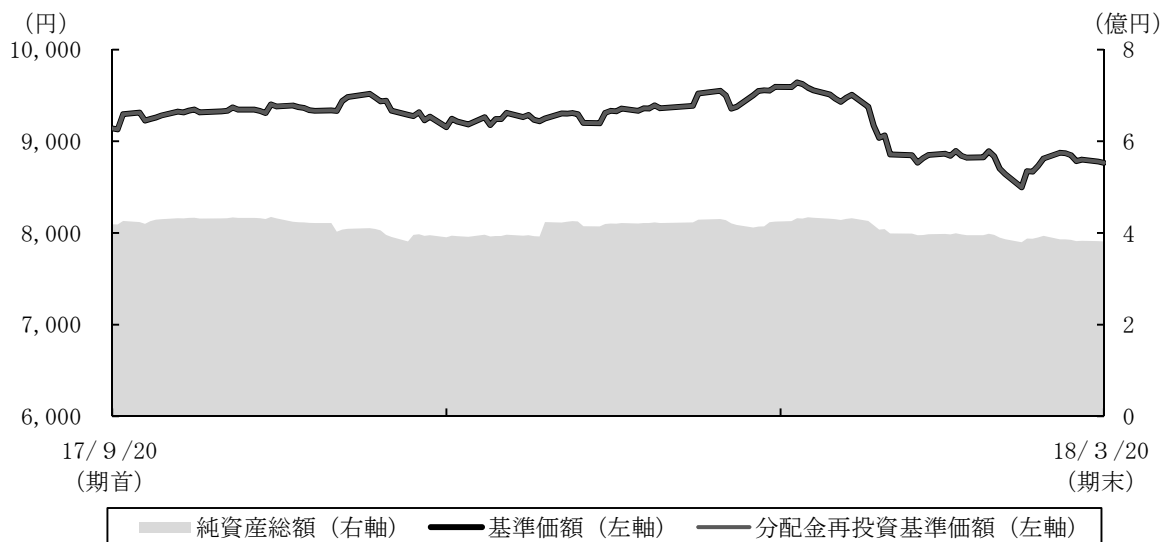
年月日	基準価額		株式 組入比率	債券 組入比率
	騰落率			
(期首)	円	%	%	%
2017年9月20日	9,140	—	66.5	28.4
9月末	9,282	1.6	61.9	27.5
10月末	9,330	2.1	69.1	26.9
11月末	9,242	1.1	65.0	27.9
12月末	9,360	2.4	65.6	26.3
2018年1月末	9,430	3.2	73.0	23.3
2月末	8,835	△ 3.3	73.1	24.4
(期末)				
2018年3月20日	8,765	△ 4.1	78.7	16.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 騰落率と組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

◆ 運用経過の説明 ◆

● 基準価額の推移 (2017年9月21日～2018年3月20日)



第6期首：9,140円

第6期末：8,765円 (当期分配金0円)

騰落率：△4.1% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因 (2017年9月21日～2018年3月20日)

当期末の基準価額は、前期末に比べて4.1%下落し、8,765円となりました。欧州株式市場および欧州債券市場が下落したことに加え、為替市場で欧州通貨が円に対して下落したことが基準価額下落の主要因となりました。

● 投資環境 (2017年9月21日～2018年3月20日)

(欧州株式市場)

当期の欧州株式市場は下落しました。当期前半の欧州株式市場はユーロの景気拡大期待から上昇しましたが、2018年に入り、米景気が過熱気味との見方から米国の長期金利が急上昇したことに加え、米国がアルミ・鉄鋼の関税措置を発表したことを受け、貿易戦争懸念が高まったことから欧州株式市場は大きく下落する展開となりました。欧州の代表的な株価指数であるストックス・ヨーロッパ600指数は2.2%下落し、期末を迎えました。

(欧州債券市場)

当期の欧州債券市場は下落（金利は上昇）しました。当期前半の欧州債券市場は欧州の景気拡大期待から下落基調（金利は上昇）で推移し、2018年に入ってから米国の長期金利の上昇に追随する形で債券市場は一段と下落（金利は上昇）する展開となりました。その後、2018年3月に米国がアルミ・鉄鋼関税措置を発表し、貿易戦争懸念が高まったことから、債券市場は上昇（金利は低下）する場面がありましたが、欧州債券市場は前期末からは下落（金利は上昇）した水準で当期末を迎えました。欧州債券市場の代表的な指標であるドイツ国債10年物の利回りは前期末に比べて11.7bp（0.117%）上昇し、0.569%で当期末を迎えました。

(為替市場)

当期のユーロ／円相場は下落（ユーロ安／円高）しました。当期前半のユーロ／円相場は欧州の景気拡大期待から堅調に推移していましたが、2018年に米国の長期金利の上昇を受け、世界的な株安となったことから、投資家のリスク回避の動きが強まり、ユーロ／円相場は下落しました。その後、米国がアルミ・鉄鋼関税措置を発表し、貿易戦争懸念が高まったこともユーロ／円相場にとって重しとなりました。

ユーロ／円は前期末比2.2%下落し、1ユーロ＝131.00円（投信協会発表値）で当期末を迎えました。

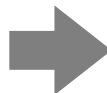
● 当該投資信託のポートフォリオ (2017年9月21日～2018年3月20日)

現在、株式および国債、優先出資証券でポートフォリオを構成しております。今期は、国債のウェートを引き下げ、株式のウェートを引き上げました。貿易戦争懸念の高まりから株式市場は大きく下落しましたが、今後世界的な景気拡大が続くとの見方に立てば株式市場は割安感が強くなっていました。一方で、債券市場ではユーロ圏の景気拡大期待による金利先高観の強まりから、債券価格の下落圧力は強くなっていました。外部環境が落ち着けば、株式市場は上昇し、債券市場は下落するとみているため、ポートフォリオの構成を変更しました。当期末の3資産の構成比（純資産に対する構成比）は、国債9.2%、優先出資証券7.1%、株式78.7%、現金5.0%となりました。

【組入資産の推移】

期首(2017年9月20日)

資産	業種又は種類	比率(%)
外国株式	資本財	25.8
	素材	18.3
	食品・飲料・タバコ	14.6
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.9
外国債券	国債	22.1
	優先出資証券	6.4
現金等		5.0



期末(2018年3月20日)

資産	業種又は種類	比率(%)
外国株式	資本財	14.3
	食品・飲料・タバコ	13.1
	素材	7.8
	自動車・自動車部品	6.9
	家庭用品・パーソナル用品	5.5
	その他	31.1
外国債券	国債	9.2
	優先出資証券	7.1
現金等		5.0

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

● 分配金

分配原資、基準価額水準等を勘案し、当期の収益分配は見送らせていただきました。
留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第6期
	2017年9月21日～ 2018年3月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	362

(注1) 当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

(注2) 対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

● 今後の運用方針

今後も欧州の景気回復は継続し、企業業績の改善は続くと予想されることから、欧州株式市場は堅調に推移するとみています。一方、欧州債券市場については、欧州経済の堅調さを背景にECBが量的金融緩和策の縮小を示唆していることから金利先高観が強まっており、軟調（金利は上昇）に推移するとみています。

今後の運用方針として、欧州株式市場において割安感が強まっていることから、国債および優先出資証券のウェートを引き下げ、株式のウェートを引き上げる方針です。株式については、外部環境を注視しつつ、成長性が高い銘柄と生活必需品や食品、公益事業セクターといった業績の変動が少ないディフェンシブ銘柄をバランスよく組み入れていく方針です。

想定されるリスク要因として、貿易戦争リスクがあります。アメリカでは貿易保護主義の動きが強まっており、それに対して世界各国が報復関税の措置を取れば、今まで株式市場を支えていた世界経済の拡大のシナリオが崩れ、株式市場は暴落する可能性がありますので、今後、米国の政策には注意が必要です。その他に堅調な欧州経済を支える中国経済の失速リスク、欧州域内の政治リスク、北朝鮮の地政学的リスクが挙げられます。

◆ 当期中の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	77円	0.830%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率です。 なお、期中の平均基準価額は9,226円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0.375)	・ 委託した資金の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.428)	・ 運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.141	(b) 売買委託手数料は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。 売買委託手数料とは、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(株 式)	(13)	(0.141)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.060	(c) 有価証券取引税は作成期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。 有価証券取引税とは、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(株 式)	(6)	(0.060)	
(d) そ の 他 費 用	33	0.363	(d) その他費用は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(監 査 費 用)	(5)	(0.052)	・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(保 管 費 用)	(8)	(0.088)	・ 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(21)	(0.223)	・ 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	129	1.394	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆ 期中の売買及び取引の状況 (2017年9月21日から2018年3月20日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外	イ ギ リ ス	百株 110	千イギリスポンド 91	百株 54.59	千イギリスポンド 189	
	ス イ ス	百株 —	千スイスフラン —	百株 66.15	千スイスフラン 389	
国	ユ ー ロ	オ ラ ン ダ	百株 9.2	千ユーロ 133	百株 —	千ユーロ —
		ベ ル ギ ー	30	81	3.2	33
		フ ラ ン ス	111.8	447	18	132
		ド イ ツ	129	447	36.42	337
		そ の 他	22	102	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(2) 公社債

				買 付 額	売 付 額
外	ユ ー ロ	フ ラ ン ス	国 債 証 券	千ユーロ —	千ユーロ 416

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年9月21日から2018年3月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	315,480千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	279,800千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.12

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ **主要な売買銘柄** (2017年9月21日から2018年3月20日まで)

(1) 株式

買 付				売 付			
銘 柄	株数	金額	平均単価	銘 柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
Deutsche Telekom AG	10.000	20,072	2,007	Johnson Matthey PLC	5.459	28,631	5,244
TOTAL SA	3.000	18,030	6,010	BASF SE	1.860	22,583	12,141
ASML Holding NV	0.920	17,709	19,249	Siemens AG	1.282	20,235	15,784
Volkswagen AG	0.700	14,364	20,520	Schneider Electric SE	1.800	17,493	9,718
Danone SA	1.500	14,162	9,441	Roche Holding AG	0.598	16,616	27,786
Unilever NV	2.200	13,888	6,312	Nestle SA	1.617	15,592	9,642
Babcock International Group PL	11.000	13,651	1,241	ABB Ltd	4.400	12,457	2,831
Fresenius SE and Co KGaA	1.300	11,719	9,014	Anheuser-Busch InBev SA/NV	0.320	4,402	13,757
Continental AG	0.400	11,281	28,203	Evonik Industries AG	0.500	2,109	4,219
Engie SA	5.700	11,250	1,973				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額は約定毎の各月末の邦貨換算レートで算出し合計した金額。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金額	銘 柄	金額
	千円		千円
		フランス国債 3.500% 2026/4/25	39,478
		フランス国債 2.750% 2027/10/25	15,489

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ **利害関係人との取引状況等** (2017年9月21日から2018年3月20日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2018年3月20日現在)

(1) 外国株式
上場、登録株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(イギリス)	百株	百株	千イギリスポンド	千円	商業・専門サービス 素材	
Babcock International Group PL	—	110.00	73	11,017		
Johnson Matthey PLC	84.59	30.00	93	13,956		
小 計	イギリスポンド通貨計 株数、金額	84.59	140.00	167	24,974	
	銘柄 数 <比率>	1銘柄	2銘柄	—	<6.5%>	
(スイス)	百株	百株	千スイスフラン	千円	資本財 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 食品・飲料・タバコ	
ABB Ltd	121.33	77.33	175	19,610		
Roche Holding AG	11.68	5.70	125	13,955		
Nestle SA	36.97	20.80	157	17,621		
小 計	スイスフラン通貨計 株数、金額	169.98	103.83	458	51,188	
	銘柄 数 <比率>	3銘柄	3銘柄	—	<13.4%>	
(オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	半導体・半導体製造装置	
ASML Holding NV	—	9.20	157	20,663		
国 小 計	株 数 ・ 金 額	—	9.20	157		20,663
	銘柄 数 <比率>	—	1銘柄	—	<5.4%>	
(ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円	家庭用品・パーソナル用品 食品・飲料・タバコ	
Ontex Group NV	—	30.00	66	8,661		
Anheuser-Busch InBev SA/NV	19.36	16.16	147	19,317		
国 小 計	株 数 ・ 金 額	19.36	46.16	213	27,978	
	銘柄 数 <比率>	1銘柄	2銘柄	—	<7.3%>	
(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	耐久消費財・アパレル ソフトウェア・サービス 資本財 公益事業 エネルギー 食品・飲料・タバコ	
LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton	—	1.80	44	5,800		
Capgemini SE	—	8.00	83	10,930		
Schneider Electric SE	39.20	21.20	151	19,845		
Engie SA	—	57.00	76	10,039		
TOTAL SA	—	30.00	138	18,154		
Danone SA	—	15.00	99	13,016		
国 小 計	株 数 ・ 金 額	39.20	133.00	593	77,787	
	銘柄 数 <比率>	1銘柄	6銘柄	—	<20.4%>	
(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	ヘルスケア機器・サービス 自動車・自動車部品 素材 自動車・自動車部品 資本財 電気通信サービス	
Fresenius SE and Co KGaA	—	13.00	81	10,677		
Continental AG	—	4.00	88	11,554		
BASF SE	33.00	14.40	120	15,770		
Volkswagen AG	—	7.00	111	14,629		
Siemens AG	23.62	10.80	113	14,906		
Deutsche Telekom AG	—	100.00	132	17,383		
国 小 計	株 数 ・ 金 額	56.62	149.20	648	84,922	
	銘柄 数 <比率>	2銘柄	6銘柄	—	<22.3%>	

銘 柄		期 首 (前期末)	当 期 末				業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(その他) Unilever NV		百株 —	百株 22.00	千ユーロ 95	千円 12,500	家庭用品・パーソナル用品	
国 小 計	株 数 ・ 金 額	—	22.00	95	12,500		
	銘 柄 数 <比 率>	—	1銘柄	—	<3.3%>		
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	115.18	359.56	1,708	223,852		
	銘 柄 数 <比 率>	4銘柄	16銘柄	—	<58.7%>		
合 計	株 数 ・ 金 額	369.75	603.39	—	300,015		
	銘 柄 数 <比 率>	8銘柄	21銘柄	—	<78.7%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) ()内は、発行通貨の国名を記載しています。

(注3) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注4) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国(外貨建) 公社債

(A) 種類別開示

区 分	額面金額	当 期 末						
		評 価 額		組 入 比 率	うちBB格以下 組入比率	残存期間組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
フ ラ ン ス	220	267	35,103	9.2	—	9.2	—	—
そ の 他	200	205	26,953	7.1	—	7.1	—	—
小 計	420	473	62,056	16.3	—	16.3	—	—
合 計	—	—	62,056	16.3	—	16.3	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(B) 銘柄別開示

銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ (フランス)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
フランス国債 3.500% 2026/4/25	国債証券	3.500	120	148	19,515	2026/4/25
フランス国債 2.750% 2027/10/25	国債証券	2.750	100	118	15,587	2027/10/25
国 小 計			220	267	35,103	
ユーロ (その他)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
パークレイズ 4.750% 2020/3/15	優先出資証券	4.750	200	205	26,953	—
国 小 計			200	205	26,953	
通貨小計			420	473	62,056	
合 計			—	—	62,056	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 銘柄の()内は、発行通貨の国名を記載しています。ただし、ユーロの場合は発行地または上場取引所の国/地域に基づき分類された国名を記載しています。うち、ユーロ圏以外の発行地または上場取引所の国/地域の銘柄については、「ユーロ (その他)」としています。

(注4) 償還年月日の「—」は永久債です。

◆ 投資信託財産の構成 (2018年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株 式	300,015	77.7
公 社 債	62,056	16.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,912	6.2
投 資 信 託 財 産 総 額	385,984	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=106.13円、1イギリスポンド=148.92円、1スイスフラン=111.62円、1ユーロ=131.00円です。

(注3) 当期末における外貨建資産(371,629千円)の投資信託財産総額(385,984千円)に対する比率は、96.3%です。

◆ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年3月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	385,984,240円
コール・ローン等	22,527,848
株 式(評価額)	300,015,523
公 社 債(評価額)	62,056,534
未 収 配 当 金	650,363
未 収 利 息	657,040
そ の 他 未 収 収 益	76,932
(B) 負 債	4,551,140
未 払 信 託 報 酬	3,421,140
そ の 他 未 払 費 用	1,130,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	381,433,100
元 本	435,174,155
次 期 繰 越 損 益 金	△ 53,741,055
(D) 受 益 権 総 口 数	435,174,155口
1万口当り基準価額(C/D)	8,765円

<注記事項>当運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 期首元本額	458,263,196円
期中追加設定元本額	85,233,243円
期中一部解約元本額	108,322,284円

◆ お知らせ ◆

該当事項はございません。

◆ 損益の状況

当期：自2017年9月21日 至2018年3月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,919,561円
受 取 配 当 金	2,287,381
受 取 利 息	1,565,936
そ の 他 収 益 金	71,932
支 払 利 息	△ 5,688
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 17,002,317
売 買 益	13,925,879
売 買 損	△ 30,928,196
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,902,089
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 17,984,845
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 29,536,997
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,219,213
(配 当 等 相 当 額)	(3,006,209)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 9,225,422)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 53,741,055
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 53,741,055
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,219,213
(配 当 等 相 当 額)	(3,006,209)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 9,225,422)
分 配 準 備 積 立 金	12,755,061
繰 越 損 益 金	△ 60,276,903

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。